

(様式①)

事業計画書目次

[市民局]

3 款 1 項 1 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減（2－元）		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	情報公開推進等事業	7,727	5,727	7,620	5,620	107	107		
2	市民情報センター運営事業	14,358	14,341	13,243	13,226	1,115	1,115		
3	個人情報保護推進事業	4,254	4,254	4,071	4,071	183	183		
5	行政文書検索システム運用事業	28,444	28,444	13,899	13,899	14,545	14,545		
6	事務管理費	2,938	2,936	2,988	2,988	△ 50	△ 52		
	(人件費)	13,184,955	13,184,955	13,316,350	13,316,350	△ 131,395	△ 131,395		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	13,242,676	13,240,657	13,358,171	13,356,154	△ 115,495	△ 115,497		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 市民情報課]

事業名
3款 1項 1目
情報公開推進等事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	7,727	0		2,000			5,727
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,620			2,000			5,620
増△減	107	0	0	0	0	0	107

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	7,113	7,196	7,432	予	事業費	7,727	7,727
算	市債+一般財源	3,813	5,196	5,432	算	市債+一般財源	5,727	5,727
決	事業費	6,636	8,805	6,809				
算	市債+一般財源	5,476	7,493	5,664				

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市が市政に関し市民に対する説明責務を全うし、公正で民主的な市政の推進に資するために、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」及び「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を運用する。

【 実績及び今後見込み 】

請求状況

(単位：件)

	請求件数	開示	一部開示	非開示	その他
平成27年度	12,788	6,661	5,149	749	229
平成28年度	13,401	6,655	5,324	1,206	216
平成29年度	14,183	6,555	6,389	1,032	207
平成30年度	17,507	6,661	7,851	2,829	166
令和元年度	3,639	1,829	1,528	246	36

※令和元年度は7月末現在の数値。

不服申立処理状況

(単位：件)

年度	当年度の取扱 件数(a)	前年度から 継続	当年度の 不服申立て	当年度の処理 件数(b)	答申を経て 決定・裁決	認容・却下・ 取下げ	次年度へ
							継続 (a-b)
平成27年度	91	55	36	52	50	2	39
平成28年度	442	39	403	64	51	13	378
平成29年度	1,028	378	650	125	109	16	903
平成30年度	1,273	903	370	95	45	50	1,178
令和元年度	1,257	1,178	79	543	540	3	

※令和元年度は7月末現在の数値。

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
審査会経費	7,341	6,661	680	審査会開催回数の増
その他	386	959	△ 573	大都市主管者会議出席(名古屋市開催)に伴う市外出張旅費の減
合計	7,727	7,620	107	

【 事業スケジュール 】

- 年間を通して情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を運用している。
- 横浜市情報公開・個人情報保護審査会は、第一部会から第三部会まで毎月計6回の開催を予定している。
また、年1回の全体会のほか、濫用等の制度運用上の課題等への対応について集中的に審議するため、特別部会である制度運用調査部会を6回開催する必要がある。

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市の保有する情報の公開に関する条例
横浜市個人情報の保護に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 将之	大杉 健司	荻野 哲

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 市民情報課]

事業名		
3 款	1 項	1 目
市民情報センター運営事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	14,358	0		17			14,341
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	13,243	0	0	17			13,226
増△減	1,115	0	0	0	0	0	1,115

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	13,292	13,124	13,247
算 市債+一般財源	13,266	13,124	13,230
決 事業費	12,223	12,460	12,551
算 市債+一般財源	12,202	12,444	12,535

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	13,260	13,260
算 市債+一般財源	13,243	13,243

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表及び情報公開制度の説明や、行政文書の開示請求及び個人情報情報の本人開示請求の受付や開示を行うなど、本市の情報公開の総合的窓口としての運営を行っている。
令和2年5月の新市庁舎移転後も引き続き、市政情報の総合的窓口として運営を行う。

【 実績及び今後見込み 】

区分	利用者数 (人)	相談・案内 (件)	行政資料等の 貸出(件)	市民閲覧用 端末の利用 (件)	刊行物サービスコーナー	
					販売部数 (部)	コピー枚数 (枚)
28年度 (平均/日)	110,035 (453)	13,459 (55)	1,463 (6)	1,276 (5)	10,063 -	177,234 (726)
29年度 (平均/日)	110,303 (452)	15,619 (64)	1,577 (6)	1,917 (8)	8,919 -	136,964 (561)
30年度 (平均/日)	105,655 (433)	16,687 (68)	1,453 (6)	1,990 (8)	8,550 -	125,692 (515)
元年度(見込)	120,000	14,000	1,700	1,900	11,000	200,000
2年度(見込)	120,000	14,000	1,700	1,900	11,000	200,000
3年度(見込)	120,000	14,000	1,700	1,900	11,000	200,000
4年度(見込)	120,000	14,000	1,700	1,900	11,000	200,000

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
(1)市民情報センター管理費	9,477	8,332	1,145	
・嘱託員経費	6,282	6,231	51	制度移行に伴う増
・行政資料購入等	1,850	1,850	0	
・その他事務費	1,345	251	1,094	新市庁舎移転作業の委託による増
(2)刊行物サービスコーナー運営費		4,485		
(3)市政記録作成経費		426		
合計	14,358	13,243	1,115	

【 事業開始年度 】

昭和61年度

【 根拠法令 】

- ・ 横浜市の保有する情報の公開に関する条例
- ・ 横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱
- ・ 市民情報センターの設置及び運営等に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 将之	大杉 健司	

(市民局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[市民局 市民情報課]

事業名	
3 款 1 項 1 目	
個人情報保護推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	4,254	0					4,254
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,071						4,071
増△減	183	0	0	0	0	0	183

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,205	4,953	4,298
算 市債+一般財源	4,205	4,953	4,298
決 事業費	3,244	3,324	2,985
算 市債+一般財源	3,244	3,324	2,985

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	4,254	4,254
算 市債+一般財源	4,254	4,254

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性】

「横浜市個人情報の保護に関する条例」等に基づき、本市における個人情報の適正管理の確保、市民・事業者等に対する個人情報保護制度の啓発などの個人情報保護施策の推進を図る。

また、社会保障・税番号制度の導入に伴い、プライバシーや特定個人情報(個人番号を内容に含む個人情報)へ及ぼす影響を事前に評価する特定個人情報保護評価を実施する必要があり、この特定情報保護評価の過程で必要な第三者点検について、横浜市個人情報保護審議会において行う。さらに、特定個人情報の保護を推進していくための具体的な相談・支援や仕組みづくりを行う。

また、個人情報保護制度について、市民・事業者等に制度内容の周知を行う。

【令和2年度実施内容】

- 横浜市個人情報保護審議会の運営(継続)
「横浜市個人情報の保護に関する条例」で定める事項について、審議等を行う審議会を運営する。
- 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営(継続)
本市における個人情報の取扱いについて、外部委員が調査・評価する委員会を運営する。
- 個人情報相談窓口の運営等(継続)
市民・事業者等からの相談を受け付ける個人情報相談窓口の運営など、個人情報保護制度に関する情報提供を行う。
- 特定個人情報保護評価の実施(継続)
番号法の規定に基づく特定個人情報保護評価の実施にあたり、横浜市個人情報保護審議会において特定個人情報を保有する事務の所管課が作成した全項目評価書の第三者点検を行う。
- 個人情報(特定個人情報を含む)の保護措置(継続)
本市における特定個人情報の取扱い等の保護規定を整備し(法改正等により必要な場合は、条例を改正)、運用を行う。これに伴い、市民・事業者・所管課からの相談について(3)の窓口を含めて対応する。
職員等を対象とした研修の実施や資料の提供を行う。
個人情報の保護に関する基本ルールの整備を行う。
- 個人情報保護制度の周知(継続)
個人情報保護法の正しい理解を促進するため、引き続き市民・事業者等に制度内容を周知する。
- 特定個人情報の取扱い状況に関する監査(継続)
特定個人情報の保護のための監査を実施する。

【実績及び今後見込み】

- (1) 横浜市個人情報保護審議会の運営(審議件数には、(4)の評価件数を含む。)

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
開催回数(回)	10	9	12	13	13
審議件数(件)	49	98	135	135	135

- (2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の運営

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
開催回数(回)	6	6	7	7	7
実地調査(日)	2	1	1	1	1

- (3) 個人情報相談窓口の運営

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
相談受付件数(件)	244	152	150	150	150

- (4) 特定個人情報保護評価の実施

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
評価件数(件)	3	6	8	8	4

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
①審議会経費	1,694	1,694	0	
②第三者評価委員会経費	1,366	1,366	0	
③特定個人情報保護評価の実施	860	678	182	特定個人情報保護の再評価時期（導入から5年目）のため
④啓発ちらしの作成	105	105	0	
⑤その他事務費	229	228	1	消費税増税による増
合 計	4,254	4,071	183	

【 事業スケジュール 】

- (1) 横浜市個人情報保護審議会
年間9回開催（4、8、12月を除く毎月）
- (2) 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会
実地調査1回及び関連内容の委員会7回開催予定（不定期）
- (3) 個人情報相談窓口
通年（月～金曜 8:45～12:00 13:00～17:00、土・日曜、祝日及び年末年始は除く。）
- (4) 特定個人情報保護評価の実施
(1)に加え、臨時会を年間4回開催予定（不定期）
- (5) 個人情報（特定個人情報を含む）の保護措置
特定個人情報の保護に関する支援・相談（通年）
研修の実施や資料の提供（不定期）
- (6) 個人情報保護制度の周知
啓発ちらし等を使用して、引き続き市民等に内容を周知する。（通年）
- (7) 特定個人情報の取扱いに係る監査
令和元年度の監査結果を見直し、項目等を検討した上で、引き続き実施する。（4月～8月）

【 事業開始年度 】

平成12年度
※特定個人情報保護評価の実施については平成26年度

【 根拠法令 】

個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例、
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、
横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 将之	田中 麻衣子	小濱 友子

(市民 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 市民情報課]

事業名	
3款 1項 1目	行政文書検索システム運用事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	28,444	0					28,444
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	13,899						13,899
増△減	14,545	0	0	0	0	0	14,545

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	17,482	14,450	17,560
算 市債+一般財源	17,482	14,450	17,560
決 事業費	16,101	15,093	15,404
算 市債+一般財源	16,101	15,093	15,404

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,640	5,640
算 市債+一般財源	5,640	5,640

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行える行政文書検索システムの運用を行い、サービスの向上を図る。
 時間外や休日においても、開示請求の対象行政文書特定に必要な情報を提供し、また常に最新の行政文書目録の提供を行う。さらに、文書名の特定された請求が可能になることで、所管課等の確認や補正に要する時間・労力を削減する。

【実績及び今後見込み】

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
アクセス件数	13,104	19,026	19,569	28,964	28,000	28,000	28,000	28,000
文書管理システムに新たに 登録された文書件数	1,067,288	1,094,849	1,081,352	1,165,531	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000

※令和元年7月末現在①アクセス件数:12,004件 ②文書管理システムに新たに登録された件数:386,279件

【事業費の内訳】

主要経費実績・見込み (元年、2年度は予算)

	27年度 ※1	28年度 ※2	29年度 ※3	30年度 ※4	元年度 ※4	2年度	3年度	差引 (2年-元年)
検索システムリース料	8,502	8,502	8,502	8,502	6,633	650	1,000	△ 5,983
システム保守運用委託料	5,919	4,364	4,076	4,075	5,193		4,640	
プログラム改修委託料	-	1,653	933	1,245	476	-	-	△ 476
システム機器更新委託料	-	-	-	-	-	-	-	
システムセンタ賃借料	1,453	1,582	1,582	1,582	1,597	1,209	-	△ 388
合 計	15,874	16,101	15,093	15,404	13,899	28,444	5,640	14,545

- ※1 27年度システム保守運用委託料は、Webアクセシビリティ対応事前調査委託料を含む。
- ※2 28年度プログラム改修委託料は、Webアクセシビリティ対応に関するシステム改修
- ※3 29年度プログラム改修委託料は、インターネット分離に伴う設定変更改修
- ※4 30年度・元年度プログラム改修委託料は、新たな元号に対応させるためのシステム改修

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市の保有する情報の公開に関する条例 (第34条等)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小澤 将之	大杉 健司	菊口 航

(市民局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 総務課]

事業名
3款 1項 1目
事務管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3-1-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	2,938	0	0	2		2,936
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	2,988	0	0			2,988
増△減	△ 50	0	0	2	0	△ 52

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	3,732	5,529	4,343
算 市債+一般財源	3,732	5,529	4,341
決 事業費	5,120	3,068	2,973
算 市債+一般財源	5,120	3,068	2,973

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,938	2,938
算 市債+一般財源	2,936	2,936

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の概要

- (1) 一般事務の実施：局内の庶務、人事、市会、企画事務及び経理調整等を実施します。
- (2) 人権啓発研修の推進：局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。

2 実施内容

- (1) 局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務、経理調整事務の実施
- (2) 局内人権啓発研修の実施

【 人権啓発研修 実績の推移・今後見込み 】

(1) 実績

	28年度	29年度	30年度
グループ研修	対象94名、延べ45回	対象105名、延べ40回	対象120名、延べ40回
職員研修 (配転時研修含む)	年1回	年1回	年1回
職場研修	所属毎年1回以上	所属毎年1回以上	所属毎年1回以上

(2) 今後見込み

	令和元年度	2年度	3年度	4年度
グループ研修	対象123名、延べ32回	対象123名、延べ32回	対象123名、延べ32回	対象123名、延べ32回
職員研修 (配転時研修含む)	年1回	年1回	年1回	年1回
職場研修	所属毎年1回以上	所属毎年1回以上	所属毎年1回以上	所属毎年1回以上

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
(1) 一般事務費	2,859	2,919	△ 60	庶務、人事、市会、企画事務、経理調整事業費
(2) 人権啓発研修	79	69	10	人権啓発研修・講演会実施、他機関主催研修参加
合 計	2,938	2,988	△ 50	

【 事業スケジュール 】

- 1 一般事務 : 局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務、経理調整事務等を実施します。
- 2 人権啓発研修 : 局内の職員人権啓発研修及び職場研修を、年間をとおし実施します。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	大内 義則	濱口 剛宏	久治 佑樹

(市民局)